

3Dモデル創生

—NAPA社の概要を聞きた
い。

「船舶の設計、運航に特化したソ
フトウェア会社で、1989年に設
立された。本社をフィンランドのヘ
ルシンキ市に置いている。従業員数
は180人で、売上高は2200万
ユーロ（約27億円）水準。事業部として
設計支援システム（デザイン、安全
航海システム（セーフティ）、運航
支援システム（シッピング）の3つ
を持つ」

「売り上げのうち設計支援シス
テム事業が約半分、残りの2事業で約
半分となっている。日本法人はこの
3事業に関する営業活動と、アフタ
ーサービスを含めたサポート業務を
手掛けている」

「船の設計は初期設計、基本設計、
詳細（生産）設計と大きく3段階に
分かれる。当社の設計支援システム
は、上流といわれる初期設計と基本
設計で利用される。NAPAはこの
上流設計段階から3D（3次元）モ
デルを創生しており、高精度な設計
検討ができる。毎年建造される新造
船の95%はNAPAの設計支援シス
テムを利用している」

MariTech × ShipDC

⑩ 水谷直樹氏

海事未来図

NAPAジャパン社長兼NAPA副社長



みずたに・なおき 91（平成3）年、横浜
国大工卒、川崎重工業入社。01年NAPA入社、
07年NAPAジャパン設立・代表取締役就任。17
年NAPAグループの運航支援システム事業部
長および副社長兼務。岐阜県出身、50歳。

「NAPAはフィンランド語で『ヘ
リコ』（ヘルコ）の意味。当社のロゴがシステム
の概念を象徴しているが、ロゴのヘ
リコを中心に1つのNAPA3次元モ
デルが描かれている。この3次元モ

デルを中心にして、運航支援シス
テムなど他のシステムとの結合も可能
となっている」

新サービス開発

「安全航海システムとして、幅広
く設計支援システム以外のシス
テムにはどのようなものがあるか。」

「運航支援システムの売り上げの
うち、日本向けが半分以上を占め
る。LNG（液化天然ガス）船など
での導入が増えており、AIS（船
舶自動識別装置）データやマーニ
ポート（1日分の航海記録）を使っ
た新サービスなどいろいろな取り組
みを進めている」

「3事業でそれぞれソフトを提供
しているが、現在はウェブポータル
として『NAPA Fleet Intelligence (NAPA
Fleet Intelligence)』を設
けている。今後インターネットにア
クセスする環境があれば、このポー
タルを介して、幅広いソフトを顧客

へ提供できるようになる」

業界間コラボレーション鍵

は利用できるようになる

もっと多くの船に

「データを収集できる対象船が増
え、これにより価値を得る関係者が
拡大すること。運航データのほか、
将来的にはMRV（燃料消費実績報
告制度）などリポートデータを利用
できるようになれば、開発されるソ
フトやサービスなどの価値が高まる
と思う」

——日本の海事産業に関するデータ
共有基盤IOS（船のインターネ
ット化）—OP（オープンプラット
フォーム）に参加を決めた理由は。

「単純だが、『もっと多くの船にア
クセスしたい』ということが大きか
った。これまで自身のデータ収集シ
ステムを搭載する船からのデータを
利用してきたが、対象隻数が限られ
ていた。当社はソフトを開発する
会社で、データ収集ではなく、收
集した後の業務に注力したい。IO
S—OPは、これを可能してくれ
る」

「2012年から、後に親会社と
なる日本海事協会（NK）と共同で、
最適運航システム『ClassNK
—NAPA GREEN』の開発を
開始した。このシステムでは、搭載
船からのデータをベースとしてきた
が、今後はIOS—OPからのデータ
を利用することもできる。収集で
きるデータが少ない船舶向けとし
て、マーニーポートだけをシステム
搭載船から受け取り、IOS—OP
など外部からのデータを組み合わせ

て、これをより価値を得る関係者が
拡大すること。運航データのほか、
将来的にはMRV（燃料消費実績報
告制度）などリポートデータを利用
できるようになれば、開発されるソ
フトやサービスなどの価値が高まる
と思う」

「鍵となるのは『コラボレーション
』。例えば、造船で作成した上流設
計の3Dモデルなどのデータが運航
データが造船所の設計にフィー
ドバックされれば良い。海運と造船
の間だけでなく、IOS—OPに参
加する全てのメンバー間でのコラボ
も期待している」

「IOS—OPは、海事産業を構
成する多くのメンバーからIT（情
報技術）関係者が集まり組織化され
たことで、既に一定の成果を得た。
今後は、各メンバーの経営層が理解
を深め、デジタル化の方向性を定め
ることなどまで踏み込む必要がある

——日本の海事産業に関するデータ
共有基盤IOS（船のインターネ
ット化）—OP（オープンプラット
フォーム）に参加を決めた理由は。

「単純だが、『もっと多くの船にア
クセスしたい』ということが大きか
った。これまで自身のデータ収集シ
ステムを搭載する船からのデータを
利用してきたが、対象隻数が限られ
ていた。当社はソフトを開発する
会社で、データ収集ではなく、收
集した後の業務に注力したい。IO
S—OPは、これを可能してくれ
る」

「2012年から、後に親会社と
なる日本海事協会（NK）と共同で、
最適運航システム『ClassNK
—NAPA GREEN』の開発を
開始した。このシステムでは、搭載
船からのデータをベースとしてきた
が、今後はIOS—OPからのデータ
を利用することもできる。収集で
きるデータが少ない船舶向けとし
て、マーニーポートだけをシステム
搭載船から受け取り、IOS—OP
など外部からのデータを組み合わせ